

調査結果の概要 (4人以上の事業所)

(1) 概況

事業所数は、1,849事業所で、前年に比べて86事業所(4.4%)減少した。

従業者数は、56,459人で、前年に比べて1,558人(2.7%)減少した。

製造品出荷額等は、1兆6,278億円で、前年に比べて1,472億円(8.3%)減少した。

	平成24年	平成25年	増減率
事業所数	1,935	1,849	4.4%減
従業者数	58,017人	56,459人	2.7%減
製造品出荷額等	1兆7,750億円	1兆6,278億円	8.3%減
生産額(従業者29人以下は出荷額等)	1兆6,561億円	1兆5,322億円	7.5%減
付加価値額(従業者30人以上)	4,919億円	4,202億円	14.6%減
設備投資額(従業者30人以上)	768億円	781億円	1.7%増

図1 事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移
指数(平成22年=100)

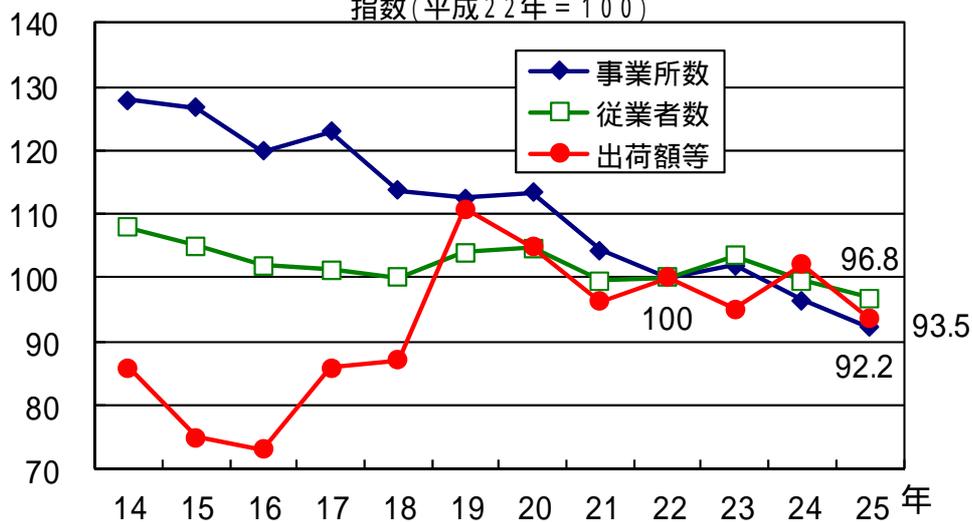
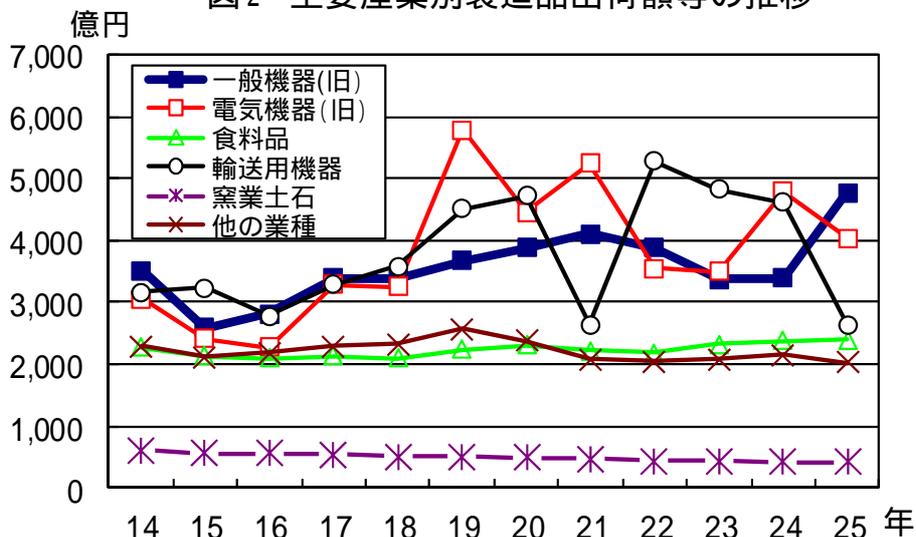


図2 主要産業別製造品出荷額等の推移



(注)・電気機器の14年以降は比較のため旧分類での数値

・一般機器の20年以降は比較のため旧分類での数値

(2) 事業所数

1,849事業所
前年比 4.4%減

事業所数は1,849事業所で、前年に比べて86事業所(4.4%)減少した。

産業別にみると、食料品製造業 33事業所(増減率 4.5%)、金属製品製造業 18事業所(同 10.2%)、はん用機械器具製造業 6事業所(同 9.1%)など14業種で減少し、電子部品・デバイス・電子回路製造業 + 1事業所(同 + 6.7%)、木材・木製品製造業 + 1事業所(同 3.6%)、生産用機械器具製造業 + 1事業所(同 + 2.5%)など5業種で増加した。

産業別の構成比は、1位が食料品製造業 37.8%(698事業所)、2位は窯業・土石製品製造業 10.5%(195事業所)、3位が金属製品製造業 8.6%(159事業所)、次いで輸送用機械器具製造業 8.4%(156事業所)の順になっている。

図3 事業所数と対前年増減率の推移

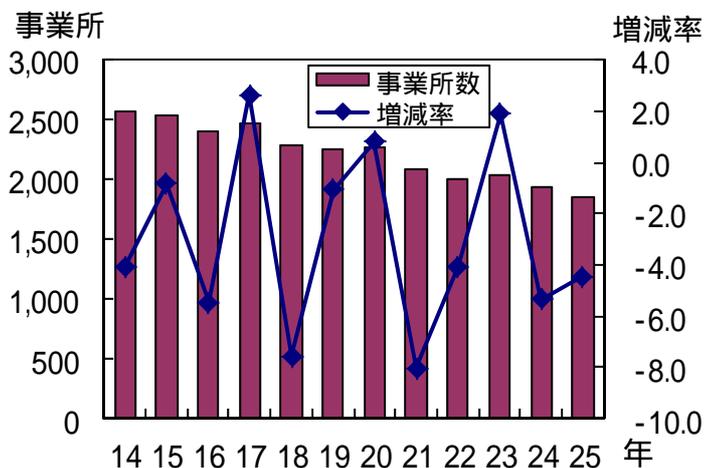


図4 事業所数の産業別割合

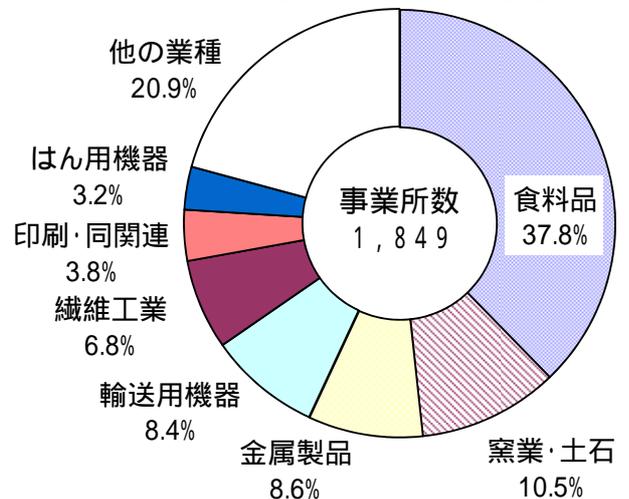
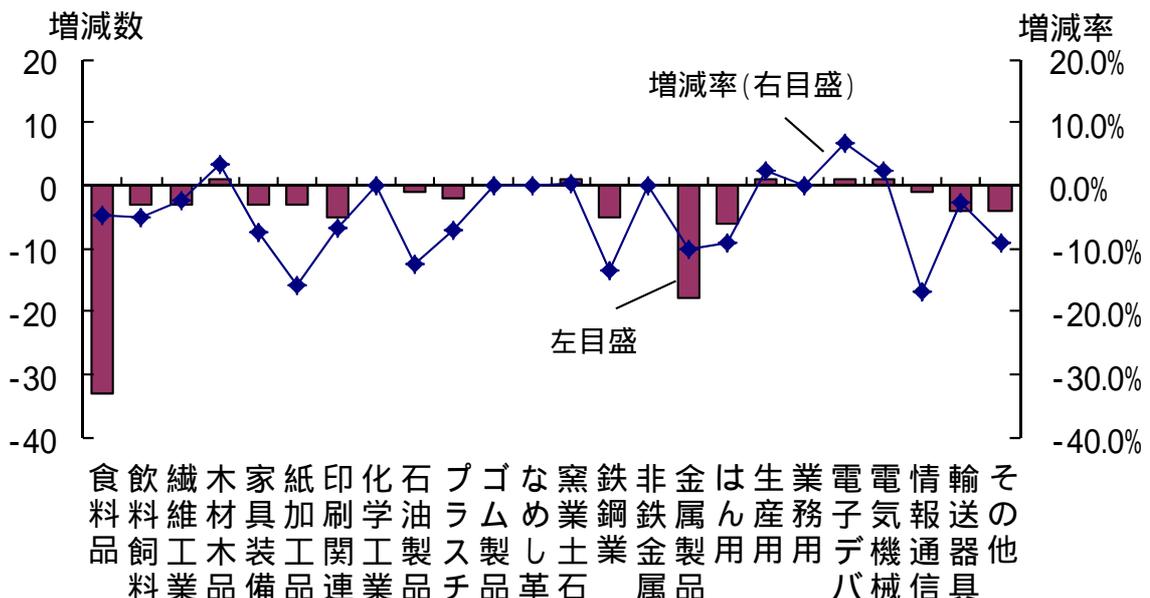


図5 産業別事業所数の前年比増減



(4) 製造品出荷額等

1兆6,278億2000万円
前年比8.3%減

製造品出荷額等は1兆6,278億2000万円で、前年に比べて1,471億8,700万円(8.3%)減少した。

産業別で見ると、輸送用機械器具製造業 1986億円(増減率 43.0%)、電子部品・デバイス・電子回路製造業 171億1,100万円(同 6.6%)、鉄鋼業 38億2,900万円など12業種で減少し、はん用機械器具製造業+1210億900万円(同+40.5%)、生産用機械器具製造業+94億6,300万円(同+60.8%)、業務用機械器具製造業+71億3,800万円(同+27.9%)など8業種で増加した。

産業別の構成比1位ははん用機械器具製造業25.8%(4,194億6,700万円)、2位は輸送用機械器具製造業16.2%(2,630億6,300万円)、3位は電子部品・デバイス・電子回路製造業15.0%(2,439億円)の順となっている。

図9 出荷額等と対前年増減率の推移

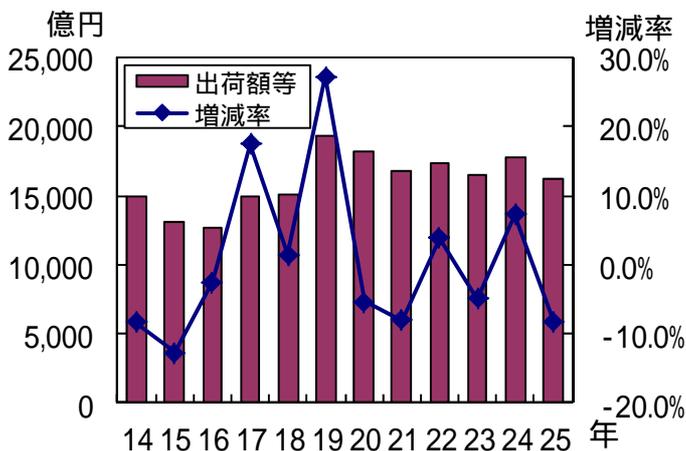


図10 出荷額等の産業別割合

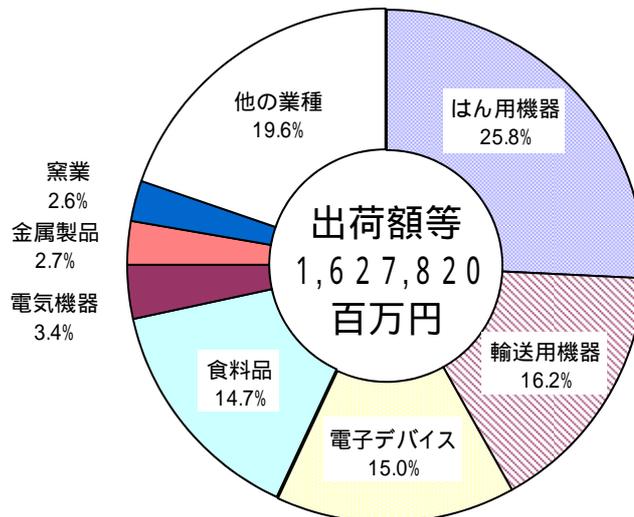
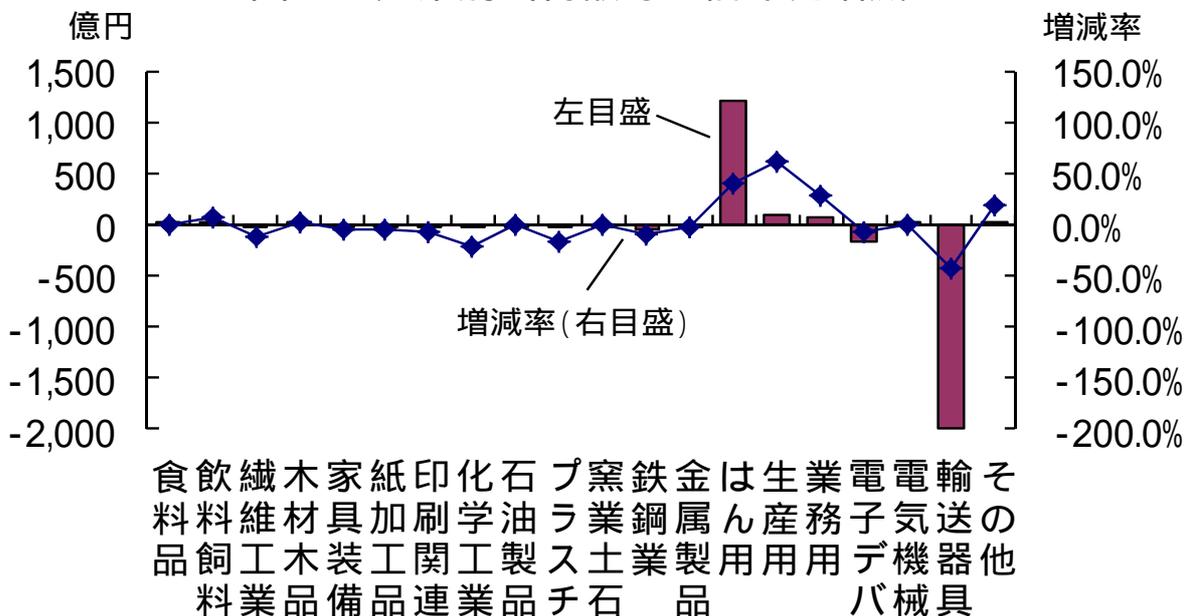


図11 産業別出荷額等の前年比増減



(5) 付加価値額

4,202億3,500万円
前年比 14.6%減

付加価値額(従業員30人以上の事業所)は4,202億3,500万円で、前年に比べて716億5,400万円(14.6%)減少した。

産業別にみると、輸送用機械器具製造業 625億6,100万円(増減比 43.4%)、電子部品・デバイス・電子回路製造業 252億4,200万円(同 29.2%)、電気機械器具製造業 142億1,400万円(同 73.3%)など9業種で減少し、はん用機械器具製造業+445億3,400万円(+51.6%)、生産用機械器具製造業+44億2,500円(同+96.0%)、鉄鋼業+3億2,300万円(同+5.4%)など4業種で増加した。

産業別の構成比は、1位がはん用機械器具製造業31.1%(1,308億6,900万円)、2位が輸送用機械器具製造業19.4%(816億8,700万円)、3位が食料品製造業14.8%(620億7,600万円)、電子部品・デバイス・電子回路製造業14.5%(610億9,100万円)の順になっている。

図12 付加価値額の産業別割合

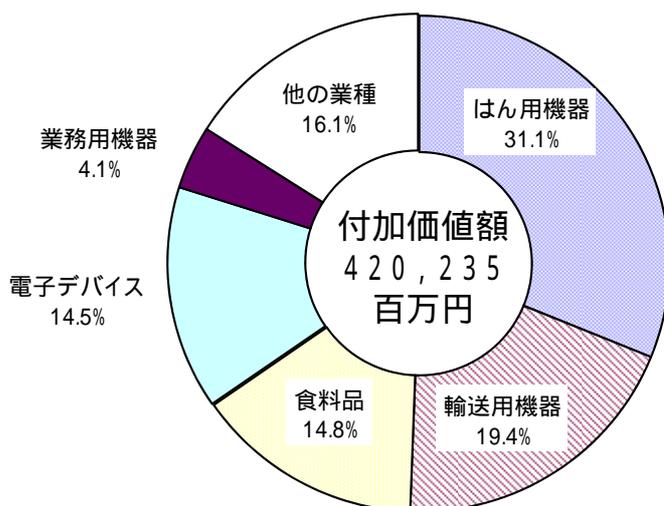
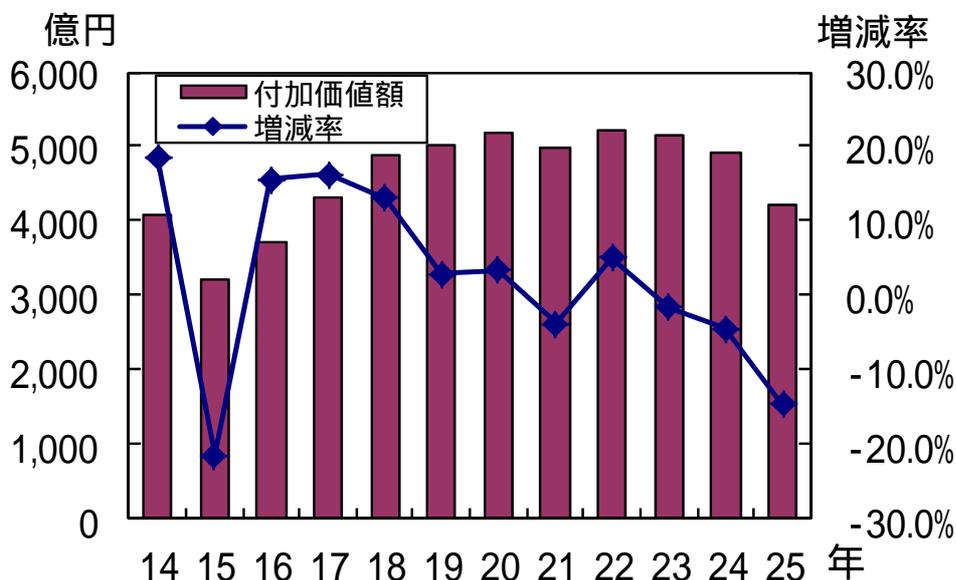


図13 付加価値額と対前年増減率の推移



(6) 設備投資額

780億6,000万円
前年比 1.7%増

設備投資額（従業員30人以上の事業所）は、780億6,000万円で、前年に比べて13億100万円（1.7%）増加した。

産業別にみると、はん用機械器具製造業+45億4,200万円（増減比+83.0%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業+36億8,400万円（同+8.7%）、プラスチック製品製造業+15億3,200万円（同+215.2%）など8業種で増加し、輸送用機械器具製造業 41億9,400万円（同 45.9%）、食料品製造業 23億3,000万円（同 34.1%）、金属製品製造業 6億9,100万円（同 60.3%）など7業種で減少した。

産業別の構成比は、1位が電子部品・デバイス・電子回路製造業59.1%（461億1,200万円）、2位ははん用機械器具製造業12.8%（100億1,600万円）、3位は輸送用機械器具製造業6.3%（49億3,800万円）、次いで食料品製造業5.8%（45億700万円）の順になっている。

図14 設備投資額の産業別割合

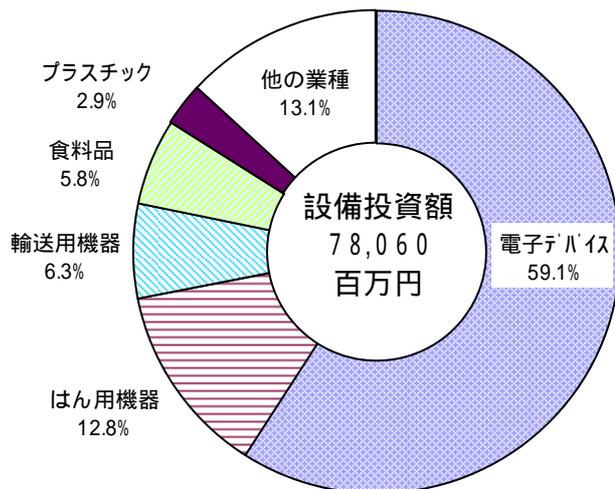
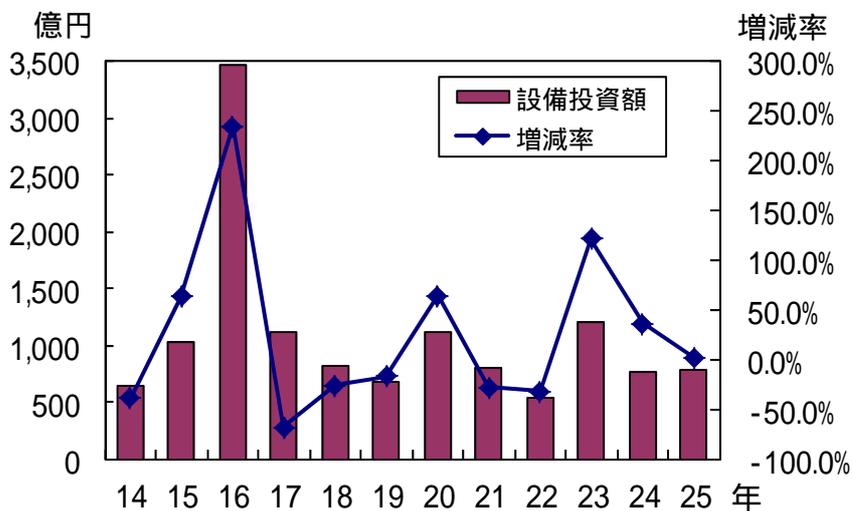


図15 設備投資額と対前年増減率の推移



(7) 付加価値率、現金給与率、原材料率

付加価値率

従業者30人以上の事業所における付加価値率は30.1%で前年より1.9ポイント下回った。

産業別にみた付加価値率は、業務用機械器具製造業が59.6%と最も高く、次いで印刷・同関連業58.3%、金属製品製造業49.2%の順であった。一方、低い業種は電気機械器具製造業10.4%、プラスチック製品製造業21.9%、鉄鋼業26.7%の順であった。

現金給与率

従業者30人以上の事業所における現金給与率は12.2%で前年より0.7ポイント上回った。

産業別にみた現金給与率は、繊維工業が32.2%で最も高く、次いで印刷・同関連業30.8%、金属製品製造業29.4%の順であった。一方、低い業種は業務用機械器具製造業6.7%、電子部品・デバイス・電子回路製造業9.3%、輸送用機械器具製造業10.5%の順であった。

原材料率

従業者30人以上の事業所における原材料率は64.5%で前年を1.6ポイント上回った。

産業別にみた原材料率は、電気機械器具製造業85.4%が最も高く、次いでプラスチック製品製造業72.0%、鉄鋼業69.5%の順であった。一方、低い業種は業務用機械器具製造業35.6%、印刷・同関連業36.4%、金属製品製造業47.8%の順であった。

図16 産業別付加価値率

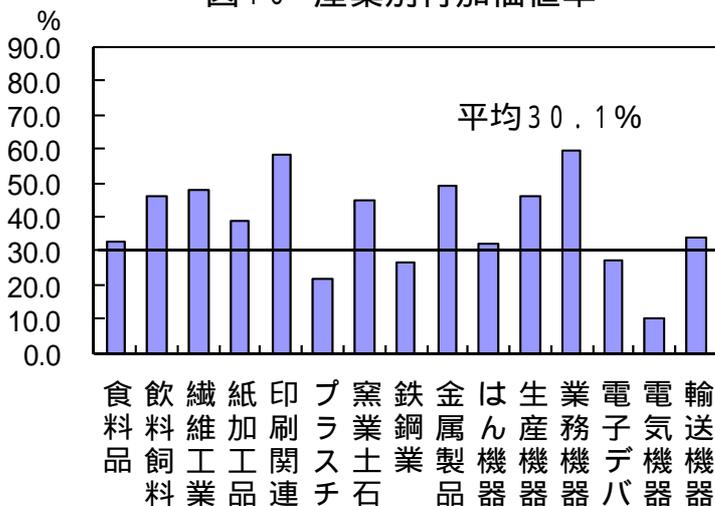


図17 産業別現金給与率

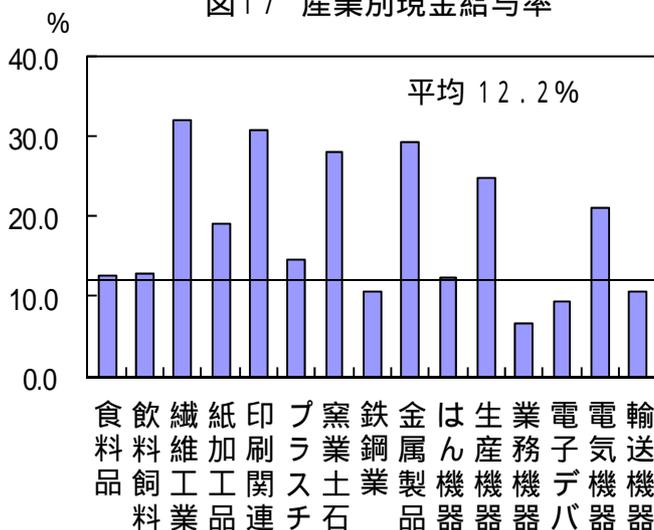
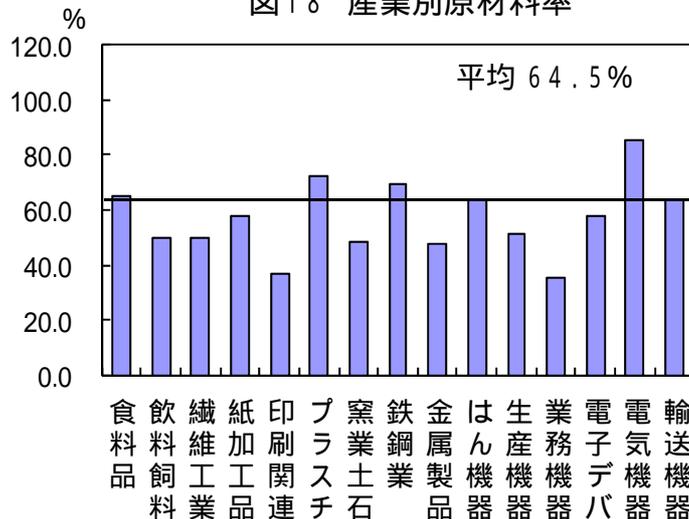


図18 産業別原材料率



(8) 市町別の状況

事業所数 ~ 長崎市、佐世保市、大村市などで減少 ~

事業所数を市町別にみると、長崎市 25 事業所(増減比 7.1%)、佐世保市 17 事業所(同 5.6%)、大村市 8 事業所(同 6.7%)、五島市 5 事業所(同 10.4%)など18市町で前年に比べ減少した。また、市町別の構成比は、長崎市(17.8%)、佐世保市(15.6%)、南島原市(11.5%)の順になっている。

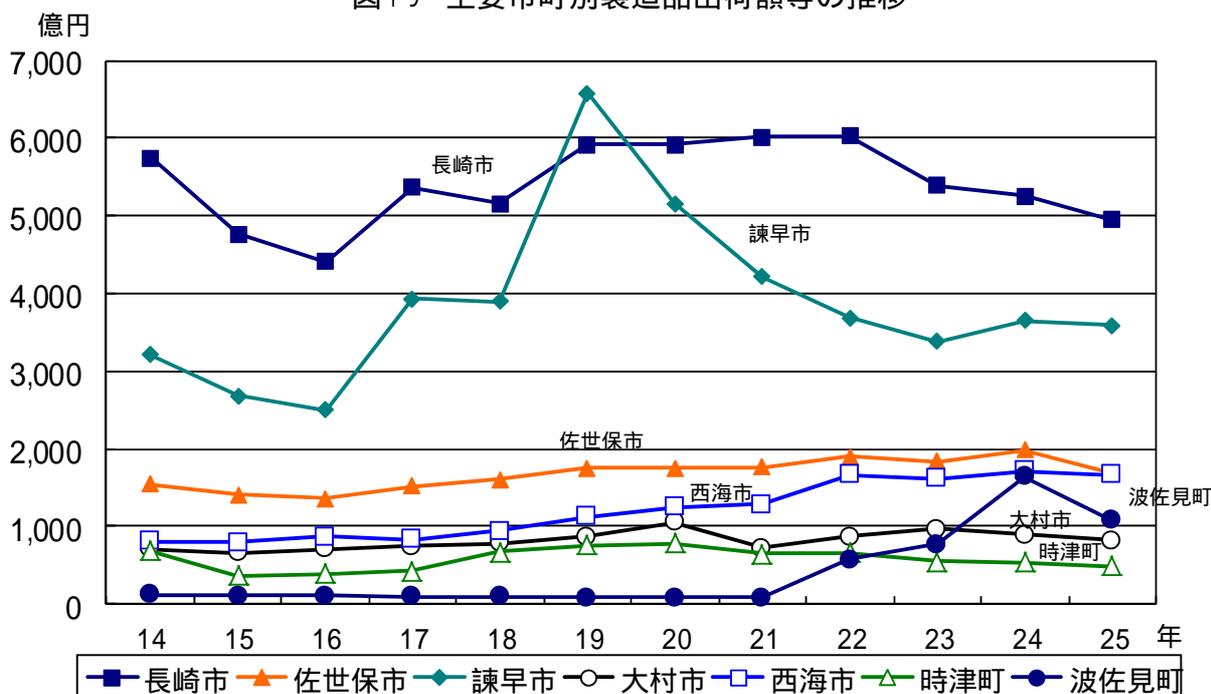
従業者数 ~ 長崎市、佐世保市、大村市などで減少 ~

従業者数では、長崎市 800 人(増減比 5.7%)、佐世保市 401 人(同 5.1%)、大村市 309 人(同 6.5%)、川棚町 108 人(同 8.5%)の14市町で前年に比べ減少した。一方、諫早市+252 人(同+2.7%)、対馬市+45 人(同+13.2%)、佐々町+33 人(同+3.4%)など6市町で増加した。また、市町別の構成比は、長崎市(23.6%)、諫早市(16.7%)、佐世保市(13.2%)の順になっている。

製造品出荷額等 ~ 波佐見町、長崎市、佐世保市などで減少 ~

製造品出荷額等では、波佐見町 572 億 3,800 万円(増減比 34.6%)、長崎市 312 億 7,300 万円(同 5.9%)、佐世保市 290 億 900 万円(同 14.6%)など15市町で前年に比べ減少した。一方、平戸市+10 億 2,700 万円(同+13.7%)、佐々町+8 億 4,300 万円(同+2.7%)、新上五島町+3 億 9,500 万円(同+16.8%)の5市町で増加した。また、市町別の構成比は、長崎市(30.4%)、諫早市(22.0%)、佐世保市(10.4%)の順になっている。

図19 主要市町別製造品出荷額等の推移



(注) 平成17年以前の出荷額等は平成20年12月31日現在の市町別による集計値

図20 事業所数の市町別割合

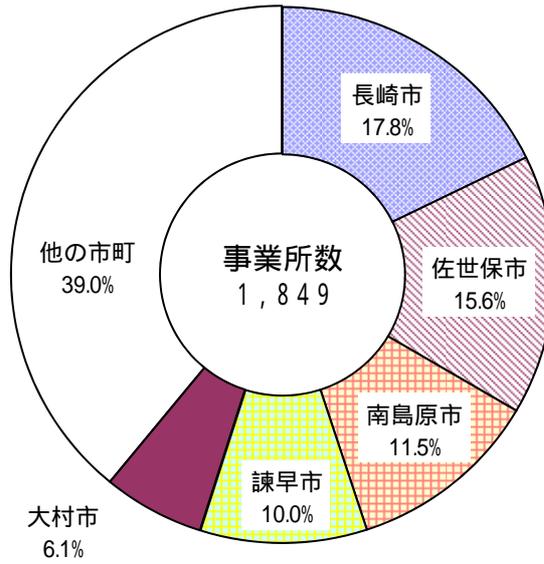


図21 従業者数の市町別割合

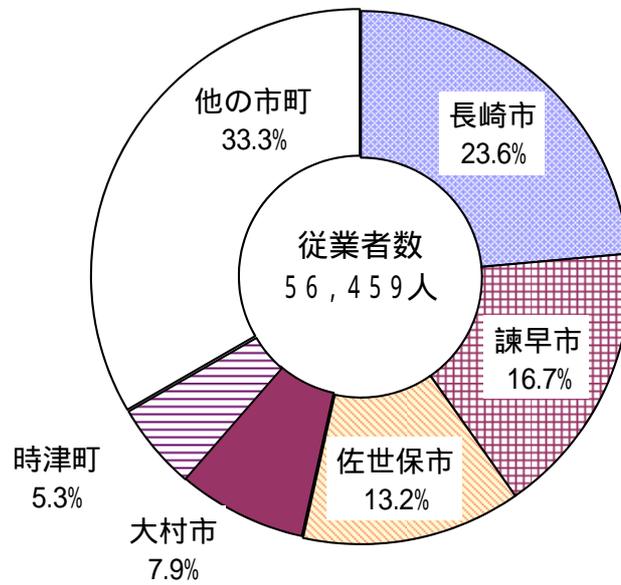
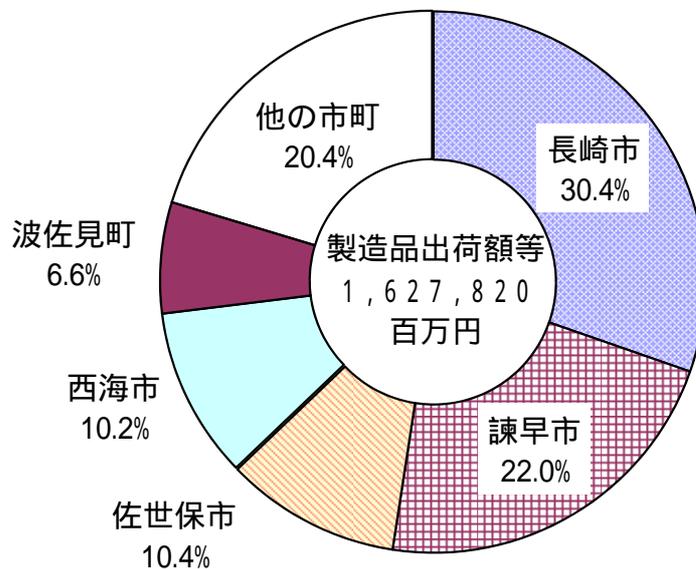


図22 製造品出荷額等の市町別割合



(9) 従業者規模別の状況

事業所数

従業者規模別にみた事業所数は、30人未満の事業所が1,532事業所(82.9%)を占め、30人~299人の事業所が297事業所(16.0%)で、両者を合わせた300人未満の事業所が98.9%、300人以上の事業所が20事業所(1.1%)であった。

前年と比較すると、30人未満の事業所で81事業所の減、30人~299人の事業所で5事業所の減、300人以上の事業所は同数となっている。

従業者数

従業者規模別にみた従業者数は、30人未満の事業所が16,171人(28.6%)、30人~299人の事業所が22,332人(39.6%)、300人以上の事業所が17,956人(31.8%)であった。

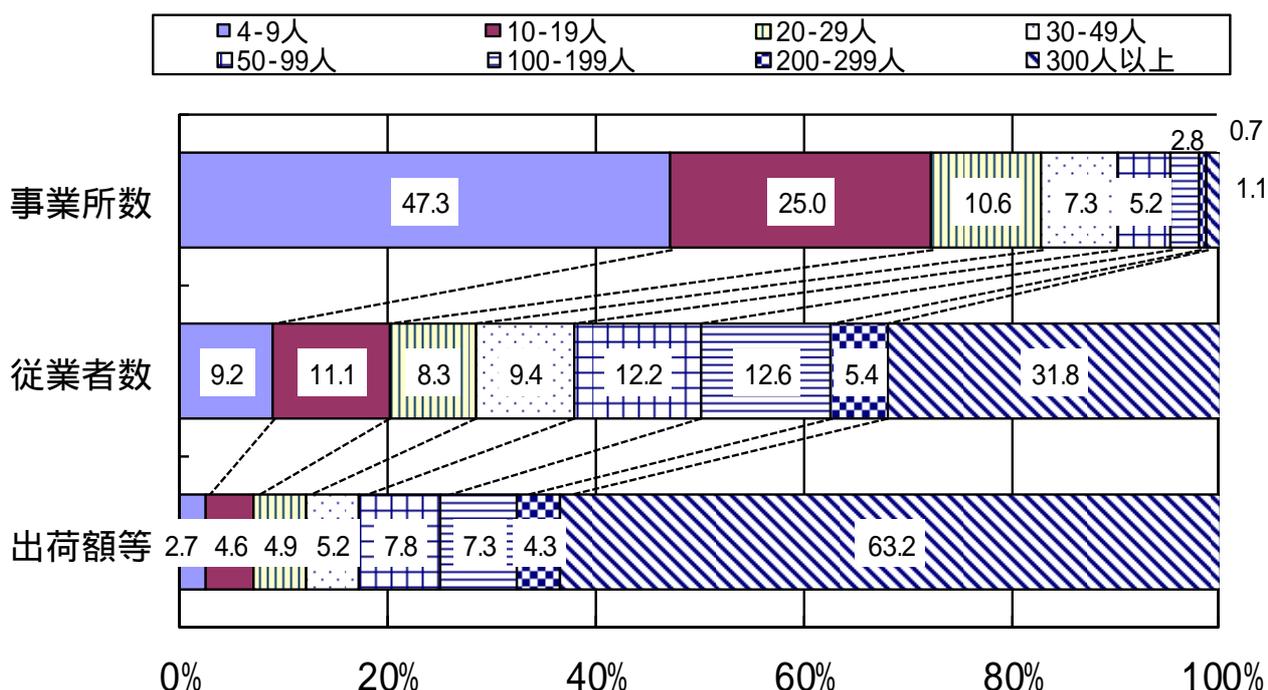
前年と比較すると、30人未満の事業所で603人の減、30人~299人の事業所で177人の増、300人以上の事業所で1,132人の減となっている。

製造品出荷額等

従業者規模別にみた製造品出荷額等は、30人未満の事業所が1,984億7,600万円(12.2%)、30人~299人の事業所が4,008億3,800万円(24.6%)、300人以上の事業所が1兆285億500万円(63.2%)であった。

前年と比較すると、30人未満の事業所で26億9,900万円の減、30人~299人の事業所で73億4,900万円の減、300人以上の事業所で1,371億3,900万円の減となっている。

図23 従業者規模別事業所数、従業者数、出荷額等



(10) 1事業所当り、従業者1人当りの製造品出荷額等、付加価値額

製造品出荷額等

1事業所当りの製造品出荷額等は8億8,038万円で、前年に比べて3,694万円の減少となった。

平均を上回っている業種は、電子部品・デバイス・電子回路製造業152億4,376万円、はん用機械器具製造業69億9,112万円、業務用機械器具製造業40億9,573万円など6業種であった。

従業者1人当りの製造品出荷額等は2,883万円で、前年に比べて176万円の減少となった。

平均を上回っている業種は、業務用機械器具製造業9,308万円、電子部品・デバイス・電子回路製造業6,110万円、はん用機械器具製造業5,105万円など8業種であった。

付加価値額

1事業所当りの付加価値額は2億7,384万円で、前年に比べて2,738万円の減少となった。

平均を上回っている業種は、電子部品・デバイス・電子回路製造業38億2,683万円、はん用機械器具製造業22億3,210万円、業務用機械器具製造業21億8,164万円など6業種であった。

従業者1人当りの付加価値額は897万円で、前年に比べて108万円の減少となった。

平均を上回っている業種は、業務用機械器具製造業4,958万円、はん用機械器具製造業1,630万円、化学工業1,615万円など8業種であった。

図24 1事業所当りの製造品出荷額等

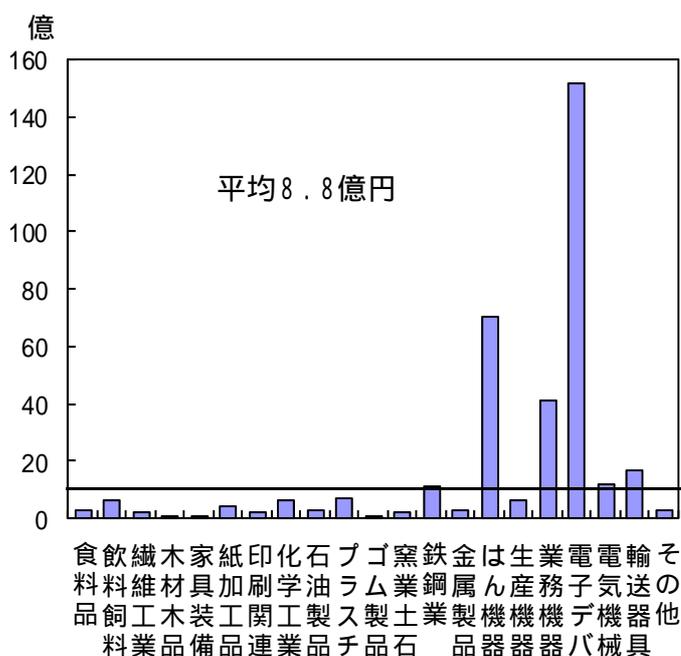


図25 従業者1人当りの製造品出荷額等

